

第4版のはじめに

初版刊行（2010年4月）から11年、第4版をお届けできることになった。今回の改訂では章間で移動した箇所があるため、第3版との対応表をウェブで公開することにした（<https://www.li.ocha.ac.jp/ug/hss/socio/sugino/survey4th/>）。紙幅の都合上、第2版と第3版のはじめにもそこに保存してあるが、本書の基本的な考え方を述べているので、ここで手短かに振り返っておきたい。

第2版（2013年4月）のはじめには、社会調査の重要性が増すにもかかわらず人々の冷やかな態度が広がるように見える中、正しい知識を得るには適切な方法が必要であると述べた。初版刊行後に東日本大震災が起こったが、未曾有の事態に直面し、従来とは異なる非定型的・独創的な対処が必要とされる時にこそ、調査の基本原則に関する理解が不可欠であり、斬新で効果的な対処方法はそうした方法論の根幹の延長上にあると主張した。

それから第3版刊行（2017年3月）までの間に、世論調査は Brexit とトランプ政権誕生を予測出来ずに人々からの信頼をさらに喪失したかにみえる。それは大統領選挙の予測失敗という点で、社会調査史上で有名な1936年と1948年のエピソードとも重なる。また STAP 細胞騒動があり、科学研究への人々の信頼は大きく揺らいだ。相前後して調査・研究の倫理に関わるさまざまな管理・統制が強化されていった。

その後、国内的には公的統計不正の問題がメディアを騒がせた。グローバルには現代史の重大事件である COVID-19 のパンデミックが起こった。個別面接法による公的調査の幾つかが中止され、2020年秋の国勢調査にまで影響が及んだ。以前から人々の生活様式の変化によって個別面接法には困難が生じていたが、new normal というライフスタイルが定着していけば、個別面接法が社会調査の主流に戻ることはないだろう。同時に ICT を用いたテレワークや遠隔授業にわれわれが慣れるように、人々の生活習慣や技術環境は常に変化し続ける。社会調査の方法もそれに適合していかなければならない。

こうした背景と考え方から本書は改訂を重ねてきた。第2版では新たに第8章でインターネット調査の実施法を説明した。第4章では因果分析についてより丁寧な解説し、重回帰分析の説明を第12章に加えた。第7章と第11章では標本抽出や統計的検定の説明を拡充し、付録に統計表を追加した。第9章ではコーディングや補定について加筆修正した。第3版では第14章で海外と日本の先駆的調査を紹介し、第9章をデータの電子ファイル化として新たに書き下ろした。電子調査票の説明は第8章に集約し、第2章で定性的研究の最前線に触れた。

今回の第4版では、編者を3名として編集体制を強化した。第5章と第8章のインターネットを介した調査の記述をさらに整理し、われわれの調査研究の経験と成果を反映させた。第13章では研究倫理の説明を大幅に拡充した。最新の研究を紹介するために付した長い文献リストを更新し、索引にも手をかけた。ただし、定価を上げないために全体のページ数は変えていない。そのため残念ながら、Big Data, AI, IoT や計算社会科学については取り入れられず、ベイズ統計学にも僅かにしか触れていない。今後の課題としたい。

社会調査協会の『社会と調査』25号(2020)の「著者が語る社会調査テキスト」で本書の成り立ちなどを述べた。執筆者の間で調査法に関して意見の相違があり、ときに先鋭化することも率直に紹介した。今回の改訂でもそれは完全には解消していない。用語や説明で不統一を感じられる箇所もあるだろうが、執筆者の個性や、考え方の多様性の表れとして御容赦願いたい。

社会調査は、変化し続ける個人や社会について能動的に知ろうとする営みである。その方法論の研究は必然的に人間行動や社会現象についての深い理解を必要とする。その意味で実質的には各領域の社会学的研究と何ら変わるところはない。単なる技術論としてではなく、社会学的研究として社会調査の方法論を学んでもらいたいと願っている。

2021年1月

編者